



重点項目	1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶うように個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。 ■ワーク・ライフ・バランスが図られ女性の社会進出が進んでいる。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるように家庭をはじめ、町民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために保育環境の充実を図る。 ■学校や地域、多様な主体との連携により、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実する。 ■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり相談したりしやすい環境を整備する。 ■幼少期からの教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。
-------------	------------------------------------	--------------	--

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	実績値(2021)に対する説明	2021達成率 (%)	評価	担当課
		目標値 実績値										
子育ての環境や支援の満足度について「満足と感じている人」の割合	72.6% (2018)	72.6%	72.6%	72.6%	72.6%	87.6%		国富町子ども子育て支援事業計画	中学生までの医療費無料化等町独自事業の継続や保育の安心・安全を重視した施策が子育て世代に評価され目標値を達成した。	100.0%	5	福祉課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	No.	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	2021達成率 (%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課											
				目標値 実績値													2021当初予算額(円)	2021決算額(円)												
1-1 結婚サポートや出産ケアの充実	○ 里帰り等県外受診者の健診も含め、すべての妊婦健診(14回)を一部公費負担で実施する。産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間健診(従来は問診のみ)・産後1ヶ月健診を行う。	産婦健診受診率	100.0% (2018)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		保健介護課調べ	1	かかりつけの産婦人科で受診できるため、フォローまでスムーズに行うことができ、目標値を達成した。	事業の周知を様々な呼びかけにより行うことで、目標を達成することができた。	母子手帳発行時に周知徹底を図るほか、連絡票での把握や医療機関への確認などを行い、必要とする方へ産後ケア事業につなげる仕組みづくりを構築する。	100.0%	5	妊婦乳児健診事業	11,978,000円	9,341,280円	保健介護課										
				100.0%	100.0%													産婦乳児健診事業	1,776,000円		1,439,340円									
	○ 少子化対策の一層の推進を図り「安心して子どもを産み育てることのできる社会」を実現するため、体外受精や顕微授精による治療を受ける夫婦に対して治療費の一部を助成する。	不妊治療費助成件数	16件 (2018)	16件	16件	16件	16件	16件	80件		保健介護課調べ	2	継続して取り組みことにより事業の認知度が上がっている。	不妊治療への助成を行うことにより、取り組みやすい環境が整った。	R4.4以降、不妊治療が医療保険適用となったため、当該事業については令和3年度で終了する。そのため、R4.10以降、新たな事業として、『妊活スタート応援事業』を開始し今後も少子化対策として対象者へ一部助成を実施する。	137.5%	5	不妊治療支援事業	1,000,000円	2,002,654円	保健介護課									
				10件	22件																									
	○ 関係機関と連携して結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。	結婚活動支援事業補助金の申請者数	3人 (2018)	5人	5人	5人	5人	5人	25人		企画政策課調べ	3	登録者の補助金申請の実績人数。	町内在住の未婚の方で、みやざき結婚サポートセンターへの会員登録をした場合、登録料の1/2を助成した。	サポートセンターに登録しても補助金申請をしていない方がいると思われる。当該事業内容の広報や周知を工夫していく。	20.0%	1	結婚活動支援事業補助金	10,000円	5,000円	企画政策課									
				1人	1人																									
○ 非婚化・晩婚化の進行や経済的な理由による子育てに対する負担感を解消するため、新規に結婚した世帯に対する住宅費借費用(家賃を除く)及び引越費用等に係る支援を行い、出生率の向上を図る。																														
																					宮崎市が実施主体となり、人口減少や晩婚化対策として2020年度から事業を開始した。対象者は宮崎市・国富町・綾町在住者が在住希望の県内20歳以上の男女で、2021年度の登録者は全体で412人となっている。	広域連携による広報やSNSを通じた広報活動を継続し、事業の効果や実績を考慮して事業の継続のあり方を事務局の宮崎市と検討していく。	0円	0円	企画政策課					
																										妊娠から産後の身体や赤ちゃんのことなどの不安を軽減し、安心して出産できる環境を作った。	妊娠の届け出時の状況を確認し、必要のある方への周知を強化する。	218,000円	145,842円	保健介護課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E 目標値					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率 (%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課		
				2020	2021	2022	2023	2024									S 2021当初予算額(円)	T 2021決算額(円)			
				実績値																	
										10		無料のため、受診しやすいと利用者から高評価を得ている。	受診の大切さについて周知する。				乳幼児健康診査事業	2,177,000円	1,932,696円	保健介護課	
										11		一部助成を行っているため、受診しやすいと利用者から高評価を得ている。	病気やワクチンについて正しい情報を伝える。				乳幼児任意予防接種事業	790,000円	830,200円	保健介護課	
										12		月齢に合わせた形態での作り方の説明と試食により、作り方・食べさせ方が理解できると利用者から高評価を得ている。	大人の食事から子供が食べられるように工夫する方法を紹介する。				離乳食教室事業	26,400円	9,396円	保健介護課	
										13		苦手を早期に保護者と共有し、適切な支援を行うことで不安軽減へ繋がっている。	相談件数が増加しているため適切な時期に十分な相談受入体制が整っていない。				5歳児健康相談事業	1,471,000円	1,110,332円	保健介護課	
1-3 幼児教育・保育サービスの提供	○ 町内唯一の幼稚園の運営に係る費用の一部を補助する。 ○ 国の基準に基づき、給付費算定、施設に対する委託費を支給する。 (町単独の保護者負担軽減措置あり)	保育所等の待機児童数	0人 (2018)	0人	0人	0人	0人	0人		14	現在のところ待機児童はいない状況である。	待機児童なし。	継続して取り組む。	100.0%	5					福祉課	
		ファミリー・サポート・センターの活動件数	0件 (2018)	5件	5件	5件	5件	5件	25件		15	現在、10名のサポート会員、8名の利用会員、両方会員1名が登録されている。 R3=実績なし	宮崎市にある「ファミリー・サポート・センターみやざき」との広域連携を行い、取り組んでいる。 R3=実績なし	事業啓発等により新会員の確保を目指していく。	0.0%	1	ファミリー・サポート・センター利用促進事業	94,000円	0円	福祉課	
				2件	0件						16			令和元年度から宮崎市と広域でファミリー・サポート・センター事業を取り組むため、事業内容が同じ「みやざき子育てサポート事業」には取り組まなかった。			ファミリー・サポート・センターひとり親世帯等支援事業補助金	0円	0円	福祉課	
											17	幼稚園の研修に係る費用の一部を補助することで、幼稚園児へのより良い教育へとつなげることが出来た。	幼児教育も多岐にわたるため、今後も支援が必要。				幼稚園支援補助	1,140,000円	1,140,000円	教育総務課	
											18	町独自の負担軽減。 (第2子の負担基準1/2を1/4に軽減。所得階層に応じた基準額負担の軽減)		継続して取り組む。				特定教育・保育施設保護者負担の軽減	26,031,000円	21,965,380円	福祉課
											19	制度による基準に基づき、給付費算定、施設に対する委託費を支給。 (町単独の負担軽減措置あり)		継続して取り組む。				・特定教育施設給付委託 ・特定保育施設給付委託	897,347,000円	876,751,620円	福祉課
											20	保護者の就労等により教育時間を超えて預かり保育を実施する際の助成。町内外9か所の保育所、幼稚園で延べ18,528名の利用児童あり。		継続して取り組む。				一時預かり事業費補助金	12,000,000円	10,781,776円	福祉課
											21	保護者の就労時間等に対応し、延長保育を実施する際の助成。町内6か所の保育所で月平均16名の利用児童あり。		継続して取り組む。				延長保育推進事業費補助金	4,288,000円	1,800,000円	福祉課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E 目標値					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率 (%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課											
				F 実績値													S 2021当初予算額(円)	T 2021決算額(円)												
				2020	2021	2022	2023	2024																						
1-4 学校教育・放課後児童対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> 遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設する。 不登校を解消するため、適応指導教室を設置し、相談業務や学習指導などを行い、学校への復帰を図る。 学校が抱えるさまざまな問題を解決するにあたり、いじめ対応や特別支援教育及び一人ひとりの子どもの学力等を伸ばす指導など、経験を活かした指導をすることにより、学校、児童生徒、教職員、保護者など関係者すべてをサポートする。 総合的な学習の時間を利用して、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。 むし歯有病率の高い本町において、集団でのフッ化物塗布を行い、歯質強化による虫歯予防を図る。【R4～】 地域とともにある学校を目指し、地域の声を積極的に学校運営に生かし、地域全体で子どもたちを支えていく。【R4～】 	児童クラブの待機者数	0人 (2018)	0人	0人	0人	0人	0人	福祉課調 べ	22	乳幼児が病気やその回復期で集団保育が困難であり、保護者がやむを得ない事情で保育が実施できない場合の保育に対する助成。町内1か所の保育所で延べ107名の利用児童あり。	継続して取り組む。	病児・病後児保育事業費補助金	4,515,000円	4,374,000円	福祉課														
				0人	0人												23	集団保育が可能な障害のある乳幼児を受け入れる場合の保育に対する助成。町内1か所の保育所で延べ1名の利用児童あり。	継続して取り組む。	障害児保育事業費補助金	0円	333,000円	福祉課							
																								24	幼稚園や認定こども園の1号認定子どもが、教育時間終了後に預かり保育を利用した場合の給付費を施設に対して委託費として支給。町内外9か所の幼稚園、認定こども園で90名を認定した。	継続して取り組む。	子育てのための施設等利用給付事業	7,067,000円	5,824,040円	福祉課
							26	遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設するもの。町内4か所の142名の利用児童あり。	継続して取り組む。	児童館管理運営費 ・子どもセンター管理運営費 (放課後児童健全育成事業含む)	70,817,000円	69,107,241円	福祉課																	
														27	令和3年度は2年ぶりに調査が実施された。目標値を下回る結果となった。	-	-	-	-	-	教育総務課									
																						28	学校における「いじめ防止等対策」を実践的に行うために、学識経験者、専門家等に委員に就任してもらい、委員会を開催した。	広域連携のもと、関連機関との連携を蜜にし、常に危機意識を持ち小さな信号を見逃すことなく正しく理解して真剣に対峙していく。	いじめ防止対策事業 (国富町いじめ防止対策委員会)	61,000円	15,200円	教育総務課		
																													29	1年を通じて、人数の増減はあったが、5名の児童・生徒が通級した。その他、保護者等からの相談への対応、学校との情報共有等を行った。
							30	国富町教育研究センター指導員として研究員をまとめ、児童生徒の学力向上に資するとともに、相談業務を行った。	継続して取り組む。	スクールサポーター事業	2,001,000円	1,990,119円	教育総務課																	
														31	いじめ・不登校・児童虐待・子どもの貧困など、家庭や学校が抱える問題に対応し、支援を行った。	学校、保護者、ワーカーだけでなく、教育委員会、福祉課、社会福祉協議会などと連携し、問題解決を図っていく。	スクールソーシャルワーカー事業	1,584,000円	1,583,780円	教育総務課										
																					32	地域の中小企業、行政等の職場で職場体験学習を実施した。コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった学校もあった。	継続して取り組む。	職場体験学習事業	0円	0円	教育総務課			
																												33	スクールバス利用の児童がバスを待つ間、八代小学校の教室を利用して児童の見守りを行っている。	継続して取り組む。
							34	主に小学校4年生・中学校1年生を対象に小児生活習慣病予防健診を実施し、保健指導対象者を含め、児童・保護者向け健康講話を実施。コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった学校もあった。	健診の内容や重要性を周知するため、児童生徒だけでなく、保護者にも参加してもらえるよう取り組む。	小児生活習慣病予防健診及び健康講話事業	97,000円	69,021円	教育総務課																	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E-I 目標値					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率(%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課
				実績値													2021当初予算額(円)	2021決算額(円)	
				2020	2021	2022	2023	2024											
											35	2年ぶりの開催となり、生徒や教職員の反応も良かった。	より中学生の成長に見合う講演になるよう講師の選定に取り組む。			中学生講演会	1,220,000円	1,116,400円	教育総務課
											36	児童生徒の安心・安全を実現するための施策として、地域安全みまもり隊を構成し、登下校時の見守り体制を充実させる。町立小・中学校の取り組み状況を調査中。	継続して取り組む。			地域安全みまもり隊	0円	0円	教育総務課
											37	本庄、木脇小学校に2名、他2小学校に各1名、の計6名を配置し、特別の補助を必要としている児童の学習・生活支援を行う。	対応が必要な児童が増えており、配置数の見直しを検討する。			小学校補助職員配置事業	10,382,000円	8,452,252円	教育総務課
											38	各中学校に1名配置し、英語科に特化したT・T授業や少人数指導に取り組んでいる。	学校のニーズを踏まえ、今後、教科や人員等を検討する必要がある。			中学校補助教員配置事業	9,099,000円	7,797,016円	教育総務課
											39	八代小学校区において、統廃合前の旧校区でいう深年・北俣地区及び木脇小学校区の六野地区にスクールバスを運行することで、当該地域の児童の登下校支援を行った。	バスの老朽化が進んでいるため、特定旅客自動車運送事業者へ委託する。			スクールバス運行事業	20,009,000円	19,912,020円	教育総務課
											40	地域や幼保小中連携により、社会に対応できる心身ともに健やかな子どもたちを育成する。	コロナウイルス感染症により実施できていないが、対象となる特性のある児童生徒が増えており、今後も取り組む必要がある。			ハートフルネットワーク事業	64,000円	0円	教育総務課
											41	コロナウイルス感染症により実施していない。	新しい生活様式を考慮しながら、今後の実施方法を検討する。			夏休み補習教室運営事業	227,000円	0円	教育総務課
											42	各小中学校の通信費や授業目的公衆送信補償金の支出、パソコンやネットワークの保守業務委託に取り組んだ。	今後も通信費など維持管理するために必要な費用は、継続して支出が必要。			学校教育における1人1台端末の導入	6,310,000円	6,241,224円	教育総務課
											43	各小中学校に、ICTに精通したサポーターを配置した。	今後とも、ICTの活用がより進んでいくので、必要性が増している。			GIGAスクールサポーターの導入	11,880,000円	11,880,000円	教育総務課
											44			令和4年度から開始		フッ化物洗口の実施	0円	0円	教育総務課
											45			令和4年度から開始		コミュニティスクールの導入	0円	0円	教育総務課
											46	次項の「地産地消対策学校給食食材購入事業」と合わせて、小学校=58円/食、中学校=59円/食の助成を年間を通して行った。	物価の状況に注意しながら、保護者の負担と町の助成により、給食の質が低下しないように実施していく。(新型コロナウイルス感染症防止対策による休校・学級閉鎖により、給食が3,250食停止となった。)			学校給食費保護者負担軽減対策補助	15,268,000円	15,077,395円	学校給食共同調理場
											47	町内産のニラ、キュウリ、ピーマン、ゴーヤ、干切大根、ズッキーニを給食食材として提供した。	1回の使用量が多いため、他作物の使用が難しい。また、品質の不良により使用しなかった食材もあった。県の補助で牛肉などを使用した分、野菜を多く使用した。			地産地消対策学校給食食材購入事業	2,000,000円	1,999,960円	農林振興課(学校給食共同調理場)

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E	F	G	H	I	J	K	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率 (%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		T 担当課	
				目標値					2020-2024	出典等							S 2021当初予算額(円)	2021決算額(円)		
				実績値																
											48	毎月、「九州管内の郷土料理」、県内産食材を使用した「ひむかの献立」、子供たちからの「リクエスト献立」等の行事食等を提供し、児童生徒の食への関心を高めることができた。	今後も継続していく。				学校給食の行事食等推進事業	0円	0円	学校給食共同調理場
											49	卵、果実、種子等へのアレルギー対応を実施した。	より多くのアレルギーに対応するために、施設の整備や人員の配置を検討していく。				食物アレルギー対策事業	0円	0円	学校給食共同調理場
1-5 子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○ 児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供する。 ○ 障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費を負担する。	子育て支援センターの延べ利用者数	4,252人 (2018)	3,700人	3,700人	3,700人	3,700人	3,700人	18,500人	福祉課調べ	50	継続して事業に取り組んだが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策で使用制限をした期間があったため、利用者は、目標値を下回る延べ1,673人の利用となった。	児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供した。	継続して取り組む。	45.2%	—	子育て支援センター運営費	1,184,000円	824,346円	福祉課
			障がい児相談支援延べ利用者数	77人 (2018)	80人	80人	80人	80人	80人	400人	福祉課調べ	51	継続して取り組むことにより事業が安定している。	障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費の負担を行った。	継続して取り組む。	102.5%	5	総合発達支援センター運営負担金	5,081,000円	5,080,858円
												52	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校1年生から3年生の児童及び未就学の保育園卒園児に対し、学校の長期休業期間中に保育所等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全育成を図った。 R3延べ1,307人	継続して取り組む。			放課後児童健全育成事業 (子育て支援特別保育対策事業=すこやか学童保育事業)	3,709,000円	2,243,781円	福祉課
												53	コロナウイルス感染症により実施していない。	継続して取り組む。				木育推進事業	220,000円	0円
1-6 子育て家庭等への木育サービスの提供	○ 子育て家庭への木育サービスの提供 ○ 木材の良さや利用することの意義について理解を深め、親子共に楽しく豊かに子育てができるよう木育サービスを提供する。 ○ 保育園等に木製品の導入補助を行い、木材への親しみと、木のもつ文化の理解、持続可能な森林づくりへの意識向上を図る。[R4~]										54	木のぬくもりを感じながら心豊かに子育てができるよう、出生届を提出した新生児に対し、誕生祝い品として名前入りの木製品を進呈した。 R3実績：手押し車72個、イス34個 合計 106個	継続しながら、新しい木製品の提供に努める。				ウッドスタート事業	1,122,000円	991,100円	農林振興課
											55			令和4年度から開始			木のぬくもりを感じる町づくり推進事業	0円	0円	農林振興課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を推進する。 ■地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいに関わる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。 ■地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係施設の機能のあり方を総合的に検討する。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。
------	--------------------------	-------	--

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	実績値(2021)に対する説明	2021達成率(%)	評価	担当課
		目標値										
医療・福祉サービスに充実感を抱いている人の割合	54.4% (2019)	—	—	—	—	69.0		地方創生に関するアンケート調査(国富町)	アンケート未実施	—	—	企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	No.	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	2021達成率(%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課					
				目標値													実績値			2021当初予算額(円)	2021決算額(円)			
2-1 地域医療サービスの確保	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日曜、祝・休日、年末年始及び夜間における重症患者等の医療を確保するため、二次救急医療体制としての共同利用型病院(宮崎市郡医師会病院)の運営費を助成する。 ○ 初期救急医療として病院・診療所が当番制で診療にあたる制度を、宮崎市郡医師会へ委託して実施する。 ○ 基本健診を実施することで、日頃の健康状態をチェックする。実施方法は、地区や保健センター及び健康づくり協会での集団人間ドックの実施や、がん検診を同時に実施する形で効率化を図る。 ○ 各種がん検診を集団又は個別の方法により実施する。(個別:子宮がん・乳がん) 	特定健康診査受診率	39.2% (2018)	48.0%	51.0%	54.0%	57.0%	60.0%		保健介護課調べ	56	毎年継続して取り組んでいたが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大した時期を中止したことにより受診者は大きく減少した。	2年度健診会場としていたアリーナくにとみまがコロナワクチン集団接種会場となったため町内郊外の嵐田地区健康増進センターに変更した。新型コロナウイルスの感染が拡大した時期は中止としたため、受診者及び受診率が減少した。	コロナ禍においても更なる感染対策等を実施して安心して健診できる環境整備を整え、受診率向上に努める。	46.7%	1	新・総合検診事業	29,429,000円	14,367,376円	保健介護課				
		各種がん検診受診率	15.8% (2018)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		保健介護課調べ	57	毎年継続して取り組んでいたが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大した時期を中止したことにより受診者は大きく減少した。胃がん検診においては、内視鏡検査の導入により受診者数が減少している。	新型コロナの感染が拡大した時期は中止としたため、受診者及び受診率が減少した。	コロナ禍においても更なる感染対策等を実施して安心して健診できる環境整備を整え、受診率向上に努める。	72.0%	2	各種がん検診事業	50,251,000円	38,725,732円	保健介護課				
												58	広域運営により適切な処理がなされている。	継続					共同利用型病院運営費負担事業	454,000円	453,817円	保健介護課		
												59	広域運営により適切な処理がなされている。	継続						在宅当番医制共同運営費事業	1,620,000円	1,619,403円	保健介護課	
												60	広域運営により適切な処理がなされている。	継続						夜間急病センター運営負担事業	10,612,000円	13,503,606円	保健介護課	
												61	広域運営により適切な処理がなされている。	継続							宮崎大学寄附講座運営支援事業負担金	808,000円	814,590円	保健介護課
												62	3年計画の事業だが、全対象の方が受診できるようにした。	無関心層の取り込みが必要である。						風しん抗体検査委託事業	2,142,000円	137,762円	保健介護課	
		2-2 地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の標準化、認定の公平・公正性を確保するとともに運営の効率化を図る。 ○ 認知症の人やその家族が、認知症と疑われる症状が発生した場合に、いつ、どこで、どの様な支援を受ければよいか情報提供の支援を行なうため、認知症ケアパスあるいは、同等の情報提供できる仕組みづくりを行う。 ○ 高齢者が日頃から体力や筋力の低下を防ぐ生活習慣を 	自立支援型地域ケア会議に諮るケアプランの件数	25件 (2018)	72件	72件	96件	96件	96件	432件	保健介護課調べ	63	高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を図る。1回あたり2~3件の検討を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域ケア個別会議が9回中止になった。実施時は、総合事業対象及び要支援者のケアプラン等の検討を専門職等と交えた。	ケアマネジャーの資質向上を図り、介護サービスが適切に提供できる環境を整備していく。	36.1%	—	・地域包括支援センター運営事業 ・地域支援事業 地域ケア会議推進事業(地域ケア会議事業委託料)	1,138,000円	1,138,000円	保健介護課		
生活支援コーディネーターの配置	5人 (2019)			5人	5人	5人	5人	5人	25人	保健介護課調べ	64	第1層・第2層の枠付けを外し、令和3年度は、第1層のみとして3名(社協職2、包括職1)を配置した。	多職種・他団体と連携を取りながら地域資源の開発・調整を行った。成果としては、新型コロナにより外出や交流の場が制限されたが、寄合い場の必要な地域に、サロン(1カ所)を設立させた。また、こども食堂や地域イベント等にも尽力した。	多職種・他団体及び関係機関等との連携を図り、地域のニーズや福祉課題の解決に向けた取組を行っている。	60.0%	2	地域支援事業 生活支援体制整備事業(生活支援体制整備事業委託料)	6,573,000円	6,573,000円	保健介護課				

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E 2020 2021 2022 2023 2024					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率 (%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課																																															
				目標値													2021当初予算額(円)			2021決算額(円)																																														
				実績値																																																														
	<p>習得することで、要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に、地域の運動教室を指導するサポーターを住民主体で養成する。</p> <p>○ 介護予防の中核を担う機関として、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントや地域の総合相談窓口、高齢者の権利擁護等を実施するため、地域包括支援センターの管理運営を行う。</p> <p>○ 地域住民や様々な職種の方が認知症を理解し、見守ることのできる地域づくりを推進する。</p>	認知症サポーター数(累計)	3,482人 (2018)	3,590人	3,690人	3,790人	3,890人	3,990人	保健介護課調べ	65	認知症に対する正しい知識を学ぶ、その手助けをする「認知症サポーター」として、地域で養成していくもの。	地元高校の生徒を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。また、毎年小中学校でもサポーター養成講座を行っているが、新型コロナウイルス感染症対策により開催できなかった。	認知症の方、その家族を温かく見守りながら支援する「認知症サポーター」を養成し、高齢者にやさしい町づくりを推進していく。	98.5%	4	地域支援事業 任意事業 (認知症高齢者支援事業) (認知症キャラバンメイトフォローアップ) (認知症サポーター研修用テキスト代)	50,160円	9,000円	保健介護課																																															
3,617人				3,636人				66												宮崎県と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸島地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保した。	関係機関と連携し、認定状況や今後の介護保険事業を見据え、対策と体制づくりに取り組む。	介護認定審査会共同運営事業	9,270,000円	9,035,024円	保健介護課																																									
																										67	宮崎県東諸島地域を一つの医療圏域として、在宅の医療介護サービスをスムーズに利用・推進できるよう、医療介護サービスの情報提供に努めた。	認知症ケアバス等の作成やニーズの把握を地域包括支援センター等と連携して進めている。	地域支援事業 任意事業 (認知症ケアバス作成・普及事業)	0円	0円	保健介護課																																		
																																	68	運動を行うことで、地域で元気に暮らすことや要介護状態を遅らせることを継続的な目標として、地域住民が自ら運動教室を指導するサポーターを養成する講座である。R3は5名の応募があり講座を実施した。	関係団体等と連携し、運動教室の安定と指導内容を工夫しながら今後も継続できるように努めていく。	シニア元気アップ運動教室サポーター養成事業	242,000円	220,000円	保健介護課																											
																																								69	在宅介護者との食事会等を通して、介護の在りかたや各種情報を共有していく交流場を提供する予定だったが、新型コロナウイルスの影響で実施できなかった。	在宅での家族介護者の話しを傾聴し、今後の在宅介護の進展を図っていく。	地域支援事業 任意事業 (家族介護者交流事業)	60,000円	0円	保健介護課																				
																																															70	高齢者権利擁護のため、令和3年度は2名の成年後見制度の町長申立を行った。	手続きや申請書類等の準備に労力を要するから、関係団体等と連携を図りながら取り組んでいく。	地域支援事業 任意事業 (成年後見制度利用支援事業)	1,229,000円	58,040円	保健介護課													
																																																						71	認知症高齢者等が、日常生活を営むのに支障があるにもかかわらず、日中の十分な介護が得られない場合等に、デイにおいて生活指導、養護、食事・入浴サービス及び日常動作訓練等を行うもの。	該当する高齢者がいれば、委託事業等と連携し早急に対処する。	高齢者日常生活支援事業 (認知症高齢者等デイサービス)	200,000円	0円	保健介護課						
																																																													72	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護を一体的に提供するために、本町及び宮崎市、綾町が協定を結び、医療機関と介護事業所等の連携推進を図るもの。	高齢者が、住み慣れた地域で最後まで住み続けることができるよう、在宅医療と介護が一体的に提供できる連携体制を構築していく。	地域支援事業 在宅医療・介護連携推進事業	2,070,000円	1,825,923円
2-3 障がい者の自立と社会参加の促進	<p>○ 障がい者が自立した生活を送れるようにするため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスと自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供する。</p> <p>○ 障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知や、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。</p>	障がい者相談支援延べ利用者数	361人 (2018)	360人	360人	360人	360人		360人	18,000人	福祉課調べ	73	継続して取り組むことにより事業が安定している。	障がい者の自立と社会参加を図るため、創作的活動や生産活動の機会を提供を行っている。	継続して取り組む。	140.0%	5	地域活動支援センター機能強化事業	8,026,000円																																															
				452人	504人				福祉課調べ	74										継続して取り組むことにより事業が安定している。	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営した。(宮崎市に事務委託)	継続して取り組む。	118.9%	5	障害支援区分認定審査会委託料																																									
				180人	180人	180人	180人	180人																		900人	75	町民の福祉の向上を図るため、障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい(児)及びその家族等に対する各種支援を行う事業に対する負担金。(宮崎市)	継続して取り組む。	宮崎県東諸島圏域における地域生活支援拠点等の運営にかかる事業	4,053,000円	2,764,123円																																		
				205人	214人																					76							自立支援事業給付費 518,747,549円 地域生活支援事業給付費 28,888,053円	福祉サービス支給量の見直しによる抑制が必要。	障がい福祉サービス事業 ・自立支援事業給付費 ・地域生活支援事業給付費	555,771,000円	547,635,602円	福祉課																												
																																							77	・ハッピースマイル家族会 0円 (コロナの影響で事業実施が無かった) ・身体障害者福祉会 482千円	継続して取り組む。	福祉団体活動支援事業 ・ハッピースマイル家族会補助金 ・身体障害者福祉会補助金	482,000円	482,000円	福祉課																					

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など、ほかの施策とも連携した取組を推進する。 ■再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組みなどにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。 ■安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。 ■ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。 ■各種交付金や補助金などの効果的な運用により、地域の多様な主体の自立性を向上させる取組を推進する。 ■関係機関が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。
-------------	------------------------------------	--------------	---

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020-2024					2020-2024	出典等	実績値(2021)に対する説明	2021達成率 (%)	評価	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024						
移住世帯数(累計)	11世帯 (2018)	20世帯	40世帯	60世帯	80世帯	100世帯		企画政策課調べ	移住支援金及び若者定住促進事業の周知が図られ、町内への移住を選択していただいた。	280.0%	5	企画政策課
国富町外に居住し国富町内に勤務する人が、国富町に住みたいと思う割合	10.4% (2019)	—	—	—	—	30.1%		地方創生に関するアンケート調査(国富町)	アンケート未実施	—	—	企画政策課
協働で行われている事業の数	54事業 (2018)	54事業	60事業	70事業	70事業	70事業	324事業	企画政策課調べ	従来の協働で行われている事業は継続して行われているものの、新たに住民との協働によるについては少子高齢化や自治会加入の減少及び脱退、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあいまって広がりに繋がらなかった。	90.0%	4	企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020-2024					2020-2024	出典等	No.	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	2021達成率 (%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				2020	2021	2022	2023	2024									2021当初予算額(円)	2021決算額(円)			
3-1 空き家等対策の推進 (既存ストックの有効活用)	○平成27年8月に宮崎県宅地建物取引業協会と締結した協定書に基づき、町内の空き家・空き店舗等をデータ化し空き家等対策を推進するほか、ホームページでの情報公開を行い、既存ストックの有効活用に向けた積極的な情報発信を行っている。	空き家バンク登録件数(累計)	8件 (2018)	10件	14件	16件	18件	20件		企画政策課調べ	78	目標値は達成したが、登録できる物件が少なく、実績に繋がらなかった。	空き家所有者に登録申請の説明を行った。登録申請に至らなかった。	空き家の解体費用や税制度など各課との連携により効果的な運用の構築を検討していく。 空き家利用促進のためのハウスクリーニング助成制度等を検討していく。	100.0%	5	国富町空き家バンク制度推進事業	0円	0円	企画政策課	
				11件	14件							79	空家等対策計画の策定及び空家等対策の推進に関する条例の制定を行った。	計画策定に伴い、空家等の有効活用や除却を推進していく。			空家対策事業 (空き家対策計画支援等委託業務)	0円	171,600円	都市建設課	
3-2 移住・定住対策の推進	○移住者との意見交換を実施し、移住に関する意識やニーズを把握するとともに、宮崎市(LUターン移住促進事業)や各団体との連携を図っていく。また、把握したニーズなどを基に、移住検討者への情報提供を行い、新たな移住促進を図っていく。 ○宮崎市に近い位置にあること、豊かな自然が残る国富町の魅力を活かし、若者の定住を促進することで人口増加に繋げ、地域に活気を呼び込み、地域を支える活力を取り戻す施策を行なう。 ○若い世代の移住・定住を促進するため、移住支援金の支給を行うほか、町が運営する定住促進住宅への子育て世代の入居者希望者を増やすため家賃軽減対策を行う。	移住希望者の相談件数	13件 (2018)	3件	6件	9件	12件	15件		企画政策課調べ	80	電話及び面談による相談で様々な意見を確認できた。	県が主催する移住定住セミナーに参加する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。	引き続き移住希望者ニーズの把握に努め、受入環境整備を検討していく。	283.3%	5	移住・定住情報発信・フォローアップ推進事業	110,000円	0円	企画政策課	
				7件	17件							81	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で協議会が開催できなかったが、町が実施する働く若者定住促進奨励金交付者は100%定着している(令和元年度29世帯)	定住に繋がる生活環境や雇用環境の整備を関係機関と連携して進めていくことや、おためし滞在などにより国富町の魅力に触れ合う機会を提供することに努めていく。	125.0%	5	若者定住連絡協議会	0円	0円	企画政策課	
				72.0%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%					82	移住定住情報パンフレットの増刷を予定していたが、在庫で対応できた。	これまでの取組を深化させた展開の検討が必要となってくる。			[みやざき圏]人口社会減対策広域連携事業	275,000円	0円	企画政策課
				100.0%	100.0%								83	新規の定住促進事業件数が30件あり、87人(大人60人・中学生以下27人)が移住した。	本町への移住定住を呼び込む事業の見直しを引き続き検討していく。			働く若者定住促進事業	20,850,000円	15,550,000円	企画政策課
										84	実績はなかったが、東京圏からの相談者に対して事業概要や申請方法等の説明を行った。	本町への移住を促進するため、希望者や相談者に情報を提供していく。			移住支援金	1,600,000円	0円	企画政策課			

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E-F-G-H-I 2020-2024 目標値					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率 (%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課	
				S 実績値													2021当初予算額(円)	2021決算額(円)		
				2020	2021	2022	2023	2024												
											85	東京圏以外からの相談3件に対して、実績は2件(世帯2件・単身0件)と移住に繋がった。	本町への移住を促進するため、希望者や相談者に情報を提供していく。				ひなた暮らし実現応援支援事業	3,200,000円	1,000,000円	企画政策課
											86	平成31年4月より家賃の減額及び子育て減免の拡充を行った結果、入居率の減少に一定の成果が得られている。	公営住宅法の縛りのない住宅なので、今後も施設利用の多様性を考慮しながら新たな方策を検討していきたい。				定住促進住宅家賃軽減対策事業	0円	0円	財政課
											87	定住促進住宅の一部を学生の寄宿舎とすることにより、本庄高校受験希望者の増加に繋げるとともに、空き部屋の有効活用を図る。	本庄高校の魅力化を進めていくため学校と連携を図りながら、今後も寄宿舎の整備を検討していきたい。				定住促進住宅寄宿舎改修事業	0円	15,737,700円	財政課
3-3 地域コミュニティの活性化	<ul style="list-style-type: none"> 町内全区の親睦・安心安全対策・福祉の増進・環境整備等を支援することにより、住民自らが地域づくりの中心となり、ふれあいと元気のある地域づくりを推進するため、全区に地域振興交付金を交付する。 区長(行政連絡員)62人の集合体である区長会の円滑な運営を図るため補助金を交付する。 町民自らの発想で地域が元気になるまちづくりを推進するための助成事業を行なう。 	自治会(区)への加入率	79.0% (2018)	80.0%	82.0%	83.0%	83.0%	83.0%		総務課調べ	88	毎年減少傾向にあるが、令和3年度は前年度と比較して0.6%上昇している。加入率の算定式は、区長文書配布数5,878部/現住人口世帯数7,461世帯(県統計調査課資料)=78.9%(R3年度末)	自治会(区)への加入は任意であるため、転入届時に区への加入案内を配布している。	これまでのアパート居住世帯や単身世帯の自治会(区)未加入問題に加え、区の住民の高齢化が進み、後継者のいない独居高齢世帯の増加や、独居高齢世帯の転出・死亡・有料老人ホーム等への転居による自然減、及び住民の高齢化による脱退や非農家世帯の世代交代に伴う区からの脱退世帯の増加などが見られ、少子高齢化と世帯内の就業形態の変化等により、加入率の目標達成は厳しい状況となっているが、独自に未加入者への勧誘を強化するなど積極的に対策を行っている区もある。	96.1%	4				総務課
		フィールドミュージアム創生推進協議会会員数	65人 (2018)	70人	70人	70人	70人	70人		企画政策課調べ	89	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で協議会が開催できなかった。	宮崎県で開催される国文祭への協力を準備していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で事業の取組みはなかった。	町民の積極的な参加と事業の受け皿となる団体の育成を検討する。	92.9%	4	国富町フィールドミュージアム創生推進協議会	0円	0円	企画政策課
											90	各郷土芸能保存会に対して補助金を交付して活動支援をしている。	継続して取り組む。				民俗芸能伝承事業 (歌舞伎人形展示補助、強度芸能保存会補助、文化財保護団体等補助)	1,055,000円	1,010,000円	社会教育課
											91	新型コロナウイルス感染症の影響で、行事等が引き続き中止となっており、成果が得られなかった面が大きい。ウイズコロナ、アフターコロナで動き出している地区も見られるようになってきた。	継続して取り組む。				地域振興交付金事業	19,694,000円	19,694,000円	総務課
											92	新型コロナウイルス感染症の影響で、区長同士の親睦を深める機会がなかったため、成果が得られない面が大きい。	継続して取り組む。				区長活動支援事業 (区長会運営補助金)	280,000円	120,000円	総務課
											93	消費生活に係る相談・苦情への対応、情報収集を行なう宮崎市の消費者行政推進事業の費用の一部負担	継続して取り組む。				消費者行政推進事業	1,662,000円	1,648,200円	社会教育課
3-4 防災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災のリーダーとなる人材を育成し各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得費用の助成を行なう。 災害時等に必要不可欠な自主防災組織の育成強化を支援する。 知識、経験、地域事情に通じている消防団OBによる防災組織を結成することで、より高度で充実した予防・防災活動を実現する。 地域防災の一翼を担う消防団の育成強化と消防団員の処遇改善を図る。 警防、予防、救急、救助等の各分野の充実強化を図り効果的かつ効果的な広域消防を推進する。 	自主防災組織の結成率	100.0% (2018)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		総務課調べ	94	継続して取り組むことにより事業が安定している。	自主防災組織の作成、各自治会における各種活動を行った。	100.0%	5	自主防災組織防災訓練事業	0円	0円	総務課	
		消防団の充足率	100.0% (2018)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		総務課調べ	95	令和3年度は、欠員がなかった。	自治会回覧等により新入団員確保対策を行った。	100.0%	5					総務課
		消防団OB会の結成率	100.0% (2018)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		総務課調べ	96	新型コロナにより活動ができなかったところもあった。	現役消防団員の活動補助に取り組んだ。自主防災活動に積極的に参加した。	100.0%	5	消防団OB会育成事業	400,000円	160,000円	総務課	

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E-F-G-H-I					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率(%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課	
				2020	2021	2022	2023	2024									2021当初予算額(円)	2021決算額(円)		
				目標値																実績値
3-5 再生エネルギーの有効活用推進 (スマートシティの取組の推進)	<p>○ 本町の気候特性を生かした地球温暖化防止対策として太陽光エネルギーの有効活用を図るものとし、住宅用太陽光発電システムや住宅用太陽熱利用システムを設置する町民を対象に、その設置に要した費用の一部を助成する。</p> <p>○ 太陽光発電システムや電気自動車、蓄電池を導入して利用を最適化し、エネルギーコストや環境負荷の低減に取り組む実証実験を民間企業と連携して行う。</p>	太陽光パネル設置に対する補助件数(累計)	543件(2018)	560件	580件	600件	620件	640件		企画政策課 調べ	103	固定買取価格の引き下げにより設置者が減少傾向にある。	個人住宅に太陽光電池パネルを設置する場合、3kwを限度に補助しているが、年々設置者が減少傾向にある。	今後は、太陽光パネル設置も継続しつつ、クリーンエネルギーの導入、蓄電池の導入補助も検討していく。	96.7%	4	再生エネルギー等導入推進事業 (経済・生活支援対策事業費補助)	1,100,000円	135,000円	企画政策課
		太陽光発電設備導入容量(10kw未満)(3月31日現在)	3,992kw(2018)	4,000kw	4,100kw	4,200kw	4,300kw	4,400kw	21,000kw	企画政策課 調べ	104	固定買取価格の引き下げにより設置者が減少傾向にある。	個人住宅に太陽光電池パネルを設置する場合、3kwを限度に補助しているが、年々設置者が減少傾向にある。	今後は、太陽光パネル設置も継続しつつ、クリーンエネルギーの導入、蓄電池の導入補助も検討していく。	98.4%	4				企画政策課
											105	二酸化炭素の排出削減や災害時のエネルギー供給の向上を実現するため、太陽光発電システムと蓄電池・電気自動車の導入を行った。		実証実験に伴うデータの分析を基に更なる効率化を図り、新たな方策を検討していきたい。			再生エネルギー実証事業	1,586,000円	1,418,590円	財政課
3-6 環境保全の推進	<p>○ 4R(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)等を推進するため啓発活動や環境教育等を行い、ごみ減量化、分別の意識の向上を図る。</p> <p>○ エコクリーニングやみやぎの管理運営を行うため、宮崎市に対し、関係市町村で委託料を負担する。</p> <p>○ 「国富町河川をきれいにする条例」に基づき町、町民及び事業者が河川浄化及び河川環境の推進に努め、美しく豊かな河川環境の形成を図る。また、河川浄化等推進委員を定め、河川環境の巡視、各種研修会の参加及び町への河川環境施策の提言・協力を行う。</p> <p>○ 植林を実施する森林所有者に対して経費の一部を補助し、森林整備を促進する。</p>	町民1日あたりのごみの排出量	1,108g(2018)	1,000g	990g	985g	980g	974g		町民生活課 調べ	106	町民1日あたりのごみ排出量は、ほぼ横ばいである。	広報誌・回覧等によるごみ分別等の啓発	(課題)ごみ総量は減少したが、人口も減少しており、町民1日あたりのごみ排出量は横ばい。目標達成には必要だが、全体量だけで判断できない場合もある。(方向性)全体量で減量を目指す方向から、分別を徹底する方向へ変換したい。	91.7%	4	宮崎県4R推進協議会事業 (ごみ減量化推進事業)	112,000円	23,000円	町民生活課
		公共水域環境基準(BOD)達成率	100.0%(2018)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		町民生活課 調べ	107	継続して結果は良好である。	河川浄化推進員による河川環境の巡視。	(課題)引き続き目標達成を目指す。(方向性)公共用水域の水質検査は、継続実施。	100.0%	5	河川浄化対策事業 (公共用水域等水質検査事業、生活排水対策協議会事業)	618,000円	570,700円	町民生活課
		植林面積	42.19ha(2018)	45.00ha	45.00ha	45.00ha	45.00ha	45.00ha	225ha	農林振興課 調べ	108	本年度は、達成はできなかったが、昨年に引き続き、伐採面積に対する補助率の割合が高くなり推移した。主な要因として、植林に対する補助金の上乗せに対する町民の理解や森林組合との協力による周知の成果が表れたと考える。	森林組合等との協力により、植栽に対する町民の理解・協力が少しづつではあるが得られている。	伐採面積に対する植林面積の割合は伸びているものの、植栽を行わない天然更新森林も存在する。今後も引き続き植林に対する補助金の上乗せや森林組合と連携した継続した取り組みを継続していく。	66.3%	—	森林整備事業	1,228,000円	1,227,979円	農林振興課

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E	F	G	H	I	J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率 (%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課		
				目標値													2021当初予算額(円)			2021決算額(円)	
				実績値																	
													スマートフォン向けごみ分別アプリ「さんあーる」の配信 アプリ登録累計 683件 (R3年度末現在)	(課題)登録者数のさらなる増加 (方向性)転入時における紹介や、回覧・ 広報等のより、引き続き啓発をすすめて いく。			ごみ分別促進アプリ導入	185,000円	141,900円	町民生活課	
													町内の一般廃棄物(家庭系・事業系)の 処理。資源ごみの搬出。一括して搬出の ため経費の削減につながっている。	R3年度から、エコクリーンプラザみやざき の事業主体が宮崎市に変更され、ごみ処 理を宮崎市に委託することに伴い、分別 方法についても段階的に宮崎市に準じて いく計画である。			・町公共関係と事業対策協議会委員等 謝礼 ・エコクリーンプラザみやざき建物災害保 険料 ・エコクリーンプラザみやざき一般廃棄物 処理等業務委託 ・エコクリーンプラザみやざき最終処分場 維持管理積立金負担金 ・エコクリーンプラザみやざき浸出水調整 池補強工事立替金交付金	97,005,000円	96,710,000円	町民生活課	
													河川環境やゴミ環境などについて、授業 で取り組んだ。 また、令和3年6月15日に広瀬小学校を訪 問し、4年生を対象としたこと5R学習 「買い物ゲーム」の見学を行った。普段の 買い物で疑似体験しながら、ごみの少な い商品を選択する学習であり、大変参考 になった。	様々な分野で、SDGsの思考が必要と なっており、今後生活環境担当課と連携し、 事業の推進を検討したい。			環境教育推進事業	0円	0円	教育総務課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	4 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■地元企業や関係機関との連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。 ■企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。 ■企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を推進する。 ■新規就農者の育成を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農家の所得向上を図る。 ■地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。
------	-----------------------	-------	---

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	実績値(2021)に対する説明	2021達成率(%)	評価	担当課
		目標値										
町内事業所が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合	58.0% (2019)	—	—	—	—	77.0			地方創生に関するアンケート調査(国富町)	—	—	企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	No.	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	2021達成率(%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値													2021当初予算額(円)	2021決算額(円)				
4-1 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	○ 専門機関が実施する研修・セミナー等を支援し、専門技術のスキルアップやキャリアアップを支援する。	人材育成支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0人 (2018)	5人	10人	15人	20人	25人		企画政策課調べ	112	新型コロナウイルス感染症の影響もあり実施できていない。	企業側が求めるニーズの把握ができていない。	人材育成に必要な研修やセミナーと、支援制度についての情報共有を検討していく必要がある。	0.0%	1	地域産業活性化支援事業補助(人材育成支援事業)	0円	0円	企画政策課		
4-2 新規就農者・農業法人の育成	○ 専門機関が実施する農業研修を支援し、新規就農の促進を図る。 ○ 就業時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就業後の研修や営業指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。 ○ 制度資金の借入れに要する経費の負担を軽減するなど、新規就農者の育成や経営の安定を図る。	新規就農者数	31人 (2018)	40人	45人	50人	55人	60人		農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)	113	県普及センター、JA等と情報共有を図り、継続して取り組むことにより事業効果が出ている。	新規就農者の確保を図るため、相談事業等を随時実施した。	関係機関が連携して就農相談のPR活動を働きかける。	106.7%	5				農林振興課		
				40人	48人						114		新規就農者研修施設である(南)ジェイエイファームみやざき中央に対し、指導員の人員費の一部を宮崎市と按分による補助を行なった。	継続して取り組む。			新規就農研修等指導者助成事業(農業次世代人材投資事業)	466,000円	466,000円	農林振興課		
												115		(南)ジェイエイファームみやざき中央で農業経営のスキルを身につける研修生に対して、生活費の一部を行政とJAで助成する事業であるが、3年度は本町からの研修申込の実績なし。	発生的な研修希望者に対応するために、継続して取り組む。			新規就農者研修生受入助成事業(農業次世代人材投資事業)	400,000円	0円	農林振興課	
													116		新規就農者や農業後継者の独立経営を可能な範囲で促した。	新規による認定希望者の掘り起こし(農業委員等による情報収集)			農業担い手育成対策事業	3,254,000円	2,990,791円	農林振興課
													117		23年度以前の利子補給継続者の残年数の補給支援を行った。	継続して取り組む。			農業融資資金利子補給	34,000円	33,212円	農林振興課
													118		継続支援対象6名の就業支援として国の支援資金を町を介して給付した。	親元就農者の場合は、5年以内に親元とは別の作物で独立自営を可能な範囲で薦める。			次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)	7,500,000円	8,700,000円	農林振興課
													119		農業次世代人材投資事業の採択要件を満たさない、親元就農又は独立就農をされる方を支援する事業として平成30年度から取組み、これまでに9名の継続及び新規による支援(最長3年)を行った。	継続して取り組む。			未来を拓く就農者育成支援事業	2,800,000円	2,000,000円	農林振興課
4-3 地元企業への就職を促す取り組み	○ 国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業と学校との情報交換会を開催するなど、地元企業への就職を推進する。 ○ ICT技術を活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代とのコミュニケーションの場を創出するなど、地元への定着やU/I/Tの促進を図る。	人材確保支援に関する制度事業を利用した実績(累計)	0件 (2018)	1件	2件	3件	4件	5件		企画政策課調べ	120	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催できなかった。	企業側が求めるニーズの把握ができていない。	企業が求める人材と、就職を希望する人との情報共有を検討していく必要がある。	0.0%	1	地域産業活性化支援事業(企業の人材不足解消)町内企業主交流会	220,000円	0円	企画政策課		
				0件	0件							121		新卒者の地元企業への就職やU/I/Tを促進するため、宮崎県の奨学金返還事業対象者のうち町内に定住する若者に対し、町独自の乗せ支援を行うが実績はなかった。	県との連携で行っているが、奨学金返還支援補助金を申請する若者の定住が見込めない。			働く若者応援奨学金返還支援補助金	200,000円	0円	企画政策課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E	F	G	H	I	J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率 (%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課		
				目標値													実績値			S 2021当初予算額(円)	T 2021決算額(円)
				2020	2021	2022	2023	2024													
	○ 地元企業等が抱える人材確保に関する課題の解決、雇用環境の改善などを通して地元への就職を促進する支援を行う。																				
										122		企業側が求めるニーズの把握ができなかった。	人材確保に向けて、企業が抱える課題についての情報共有を検討していく必要がある。				地域産業プロモーション事業	0円	0円	企画政策課	
										123		企業側が求めるニーズの把握ができなかった。	人材育成に必要な研修やセミナーと、支援制度についての情報共有を検討していく必要がある。				町内中小企業等人材確保セミナー	0円	0円	企画政策課	
										124		県立本庄高校が設置した「くにとみ寮」に入寮した生徒の保護者に、負担軽減のための補助金を支給した。	入寮した生徒が所属する部活動で活躍し、高校の活性化のため今後とも必要。				本庄高校生就学援助金	2,040,000円	1,800,000円	教育総務課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■異業種間でのマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。 ■適切なマーケティングを行い、サプライチェーンを意識した企業誘致を展開する。 ■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進する。
-------------	-------------------------------------	--------------	--

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020-2024					2020-2024	出典等	実績値(2021)に対する説明	2021達成率(%)	評価	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024						
町内事業所数	752事業所 (2018)	752事業所	755事業所	755事業所	755事業所	755事業所	755事業所	経済センサス (総務省統計局)	令和3年経済センサス活動調査結果は、令和4年10月頃確定予定	0.0%	—	企画政策課
町内事業所従業員数(総数)	7,688人 (2018)	7,688人	7,750人	7,750人	7,750人	7,750人	7,750人	経済センサス (総務省統計局)	令和3年経済センサス活動調査結果は、令和4年10月頃確定予定	0.0%	—	企画政策課
町内事業所従業員のうち女性の数	3,384人 (2018)	3,384人	3,700人	3,700人	3,700人	3,700人	3,700人	経済センサス (総務省統計局)	令和3年経済センサス活動調査結果は、令和4年10月頃確定予定	0.0%	—	企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020-2024					2020-2024	出典等	No.	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	2021達成率(%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				2020	2021	2022	2023	2024									2021当初予算額(円)	2021決算額(円)			
5-1 農林水産業の 生産基盤の確立	○ 地域産業の活性化のため、経営の安定化、規模拡大、創業等に取り組むための投資的経費で、これにより新たな雇用の創出につながる事業を対象に費用の一部を助成する。	農業産出額	99.5億円 (2018)	99.0億円	99.0億円	99.0億円	99.0億円	99.0億円	495.0億円	市町村別 農業産出額 試算(農林水産省)	125	2020市町村別農業産出額を記載。2021確報が公表されたら修正予定。			79.0%	2			農林振興課		
				79.7億円	78.2億円																
	○ 施設野菜の単位収量の増加を目的とした土づくりへの支援や「農家が農家に学ぶ」を基本に、優秀な農家(目標数値を達成している農家)の技術(土づくり・栽培管理等)を習得・実践することで「輸入野菜に勝つ」足腰の強い園芸農家を育成する。	施設園芸ハウス面積	97.0ha (2018)	97.0ha	97.0ha	97.0ha	97.0ha	97.0ha	97.0ha		農林振興課調べ	126	農業従事者の高齢化に伴い園芸施設が減少しているが、若手農業従事者の規模拡大や継続的な取組を行う。			85.1%	3			農林振興課	
				89.20ha	82.50ha																
	○ 和牛の経営安定のため、販売価格が生産コストを下回った場合、費用の一部を助成する。											127	中古ハウス導入の推進が図られた。	継続して取り組む。				施設園芸ハウス再利用支援事業	1,320,000円	932,000円	農林振興課
	○ 農家の担い手や労働力不足の解消に加え、熟練農業者の技術継承の観点から、スマート農業を導入し、省力化や規模拡大、品質向上を図るため、機械の導入費用の一部を助成する。【R4~】											128	町堆肥利用による土づくりの支援が図られた。	継続して取り組む。				園芸野菜競争力強化対策事業	600,000円	468,900円	農林振興課
												129	農業離農者や経営縮小される方の農地を有効に利用するため、農地バンクの役割を果たす宮崎県農地中間管理機構の業務を一部受託し、地域農業の将来を考慮した話し合い等を進め、担い手等へ農地の集積・集約を促し耕作放棄地の解消及び農産物の管理や生産性の向上を図る。地域での取り組み推進及び個別案件での事業利用の促進を図った。	継続して取り組む。				農地中間管理事業業務費	2,468,000円	2,384,642円	農林振興課
											130	資機材の導入費用の一部を助成し、産地づくりの推進が図られた。	継続して取り組む。					せんざり大根生産拡大対策事業	2,193,000円	1,659,000円	農林振興課
											131	せんざり大根以外の品目推進、産地の維持・発展のため、資機材の導入費用の一部を助成した。	継続して取り組む。					露地野菜簡易ハウス等設置事業	540,000円	268,000円	農林振興課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E-G 2020 2021 2022 2023 2024					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率 (%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課		
				目標値													S 2021当初予算額(円) 2021決算額(円)				
				実績値																	
										132	施設園芸ハウス建設に対し、一部を助成し施設園芸産地の発展を図った。	継続して取り組む。				施設園芸ハウス建設支援事業	8,400,000円	9,760,000円	農林振興課		
										133	ハウスへの環境制御装置等の導入により収量増を図った。	国の事業ではあるが、継続して働きかけに取り組む。				産地生産基盤パワーアップ事業	6,813,000円	2,899,000円	農林振興課		
										134	本町産茶の品質向上対策のため、町堆肥・資機材の導入経費の一部を助成し、土づくりと品質向上を図った。	土壌分析を実施し、町堆肥等の成分が茶の品質向上に有効か検査機関へ協力を働きかける。				茶生産向上対策事業補助	240,000円	200,400円	農林振興課		
										135	令和4年度開催の第12回全国和牛能力共進会に、宮崎中央地域が出場するための研修会の開催及び出品候補牛の導入助成を行った。	平成30年度から継続して実施している事業であり、令和4年度が最終実施年度となる。令和3年度は、候補牛の導入助成を主に行った。このことにより、出場に対する出品者の意欲と意識改革につながった。				地域で挑む宮崎牛産地力向上事業	2,922,000円	2,922,000円	農林振興課		
										136	宮崎中央地域の若い種雄牛・待機牛の能力を早期に判明させるため、該当種雄牛の種付け(交配)助成、肥育素牛導入(自家保留・導入)助成を行った。	枝肉成績のサンプル数を継続的に採取することにより、宮崎中央管内から次世代を担う種雄牛の発掘に努めると共に、農家のスキルアップに繋げていく。				地域で取り組む種雄牛育成事業	5,925,000円	5,925,000円	農林振興課		
										137	令和3年度は、肉用牛肥育経営安定交付金制度が発動していないため、実施していない。	継続して取り組む。				肥育農家経営安定対策事業	187,000円	0円	農林振興課		
										138				令和4年度から開始		スマート農業推進事業	0円	0円	農林振興課		
5-2 企業誘致の推進	○ 町長のトップセールスをはじめ、県との連携や企業立地情報の収集活動、国富町における企業立地の有利性、町の優遇施策のPR活動を行なう。 ○ スマートインターチェンジ設置に伴い、新たな企業誘致を進めるうえで必要となる造成地などの適地選定を検討していく。	立地企業数	0社 (2018)	0社	1社	2社	2社	3社		企画政策課調べ	139	新型コロナウイルス感染症の影響により、町内企業の訪問や町内立地企業交流会も開催できなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、町内企業の本社訪問や町内立地企業交流会も開催できなかったため、企業の現状・課題等について情報を得ることができなかった。			0.0%	1	・企業誘致推進事業(町長トップセールス) ・町内企業主交流会の開催	1,170,000円	0円	企画政策課
		製造品出荷額	960億円 (2018)	960億円	970億円	980億円	985億円	990億円	4,885億円		工業統計調査(経済産業省)	140	事業所数等に大きな変化はないものの、出荷額は年々減少し特に新型コロナウイルスの影響を受けていると考えられる。				67.2%	2			
											141	国富町企業立地の促進に関する条例に基づき、奨励措置として、固定資産税の課税免除1社、不均一課税1社を行っている。	継続して取り組む。				企業立地促進事業 (立地企業に対する税制上の優遇措置)	0円	0円	企画政策課	
											142	国富町の産業振興ビジョンを策定し、企業誘致のための適地選定を行っている。	関係機関との調整を進め、誘致企業のニーズに応じた計画推進が必要と考える。				企業立地適地選定推進事業	0円	0円	企画政策課	
											143	宮崎市、国富町、綾町の1市2町における、工場や事業所等の立地を促進するため、雑誌広告掲載を行ったが、各展示会への参加や県外企業への訪問は、コロナの影響により実施できなかった。	企業立地、受け入れ先(土地)の情報収集に努める。				宮崎県央地区企業立地促進協議会	256,000円	256,000円	企画政策課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E-F 2020-2024					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率(%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課												
				G 目標値													S 2021当初予算額(円) 2021決算額(円)														
				H 実績値																											
5-3 創業や事業承継等の促進	○ 官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など国や県並びに関係機関と連携し総合的な支援を推進していく。 ○ 女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し情報提供など必要な環境整備を推進していく。	創業者数(累計)	2人 (2018)	2020	2021	2022	2023	2024	国富町商工会調べ	144	継続して事業に取り組むことにより、事業が安定している。	官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など、国や県等の関係機関と連携し総合的な支援を推進していく。	関係機関と連携し、効果的な創業支援事業とする必要がある。	100.0%	5	創業者支援事業 (創業支援ワンストップ相談窓口設置事業)	0円	0円	企画政策課												
				3人	4人	5人	6人	7人									145	女性の創業支援に対して、求めるニーズの把握ができなかった。		関係機関と連携し、効果的な創業支援事業とする必要がある。	女性の創業支援事業	0円	0円	企画政策課							
				3人	4人																				146	事業実施に向けた需要(意見等)もなく、実施できなかった。	事業に対する需要も含め、再度検討する必要がある。	地域産業活性化支援事業	0円	0円	企画政策課
5-4 企業の経営力強化	○ 中小企業が抱える経営等の問題を軽減解消するため、低利の融資制度や信用保証料の助成を実施し、中小企業の経営の安定強化を図る。 ○ 新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた中小企業の経営安定化を図るため、宮崎県中小企業融資制度「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」を利用した事業者へ、利子分を3年間補助する。	制度事業を利用し経営力強化を図った企業・事業所数(累計)	61社 (2018)	75社	90社	105社	120社	135社	企画政策課調べ	148	継続して事業に取り組むことにより、事業が安定している。	町内の小規模事業者に対する事業資金を円滑にし、企業の振興を図るため、保証料補助59件、その内45歳以下の若手経営者には利子補助補助を20件実施した。	継続して取り組む。	125.6%	5	商工業融資資金利子補助支援費	338,000円	342,245円	企画政策課												
				93社	113社												149	新型コロナウイルス感染症の影響により、宮崎県中小企業融資制度である新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付の融資を受けた事業者に対し、36件の利子補助補助を実施した。		3年間という期間限定ではあるが、継続して取り組む。	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補助事業	21,632,659円	8,931,161円	企画政策課							
5-5 雇用形態の多様化 (就職マッチングの推進・労働力の確保)	○ 高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターに対し、健全な運営を支援するため運営費の補助を行うとともに、高齢者の短期的就労機会の確保や多様な働き方に応じた就業機会の確保を行なう。 ○ 女性の社会参加を支援するセミナーや就業に向けた資格取得のための情報等を提供する。	シルバー人材センター会員数	264人 (2018)	264人	266人	268人	270人	272人	福祉課調べ	150	新型コロナウイルス感染症の影響で仕事の受注が減り、会員も退会する人がいたため、目標値よりも会員数が減少した。	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターの健全な運営を支援するため、運営費の補助を行った。	継続して取り組む。	91.7%	4	シルバー人材センター助成事業 (シルバー人材センター運営補助金)	13,200,000円	13,200,000円	福祉課												
				279人	244人												151	新型コロナウイルス感染症の影響で派遣事業が減少し、目標値よりも受注数が下がった。			28.9%	-				福祉課					
		女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	0人 (2018)	3人	5人	7人	9人	10人	企画政策課調べ	152	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、効果的な周知や取り組みが実施できなかった。	-	関係機関と連携して、効果的な就労支援事業とする必要がある。	0.0%	1	女性の就労支援事業	0円	0円	企画政策課												
				0人	0人												153	国や県等の関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の新たな職域の開発について、今後の取り組みを検討中であるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により進んでおらず。		今後の取り組みを検討中。	雇用形態拡大対策事業	0円	0円	企画政策課							
																									154	関係機関と連携して効果的な農業部門と福祉部門の支援事業を検討していく。	農福連携推進事業	0円	0円	福祉課 農林振興課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E 2020 2021 2022 2023 2024					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率(%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		U 担当課								
				目標値													実績値			2021当初予算額(円)	2021決算額(円)						
				0社	0社	2社	2社	2社																			
5-6 雇用環境の改善	<p>○ 民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。</p> <p>○ 性別にかかわらず、自らがその意思で個々の能力に応じた活躍ができる雇用社会を実現するため、啓発活動を推進する。</p>	<p>くろみん認定事業者数(3月31日現在)</p> <p>0社 (2018)</p>	<p>0社 (2018)</p>	0社	0社	2社	2社	2社	宮崎労働局調べ	155	<p>具体的な啓発活動が実施できていないため、実績につなげられていない。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり町内企業における労働環境改善に向けた取り組みができなかった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響など、町内企業における労働環境改善に向けた取り組みができなかったが、企業の取組みが推進された。</p>	<p>町内企業の意見を聞きながら、効果的な取組みを検討していく。</p>	—	—	0円	0円	企画政策課									
		<p>「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(3月31日現在)</p> <p>5社 (2018)</p>		5社	5社	7社	8社	10社											県労働政策課調べ	156	<p>町内企業の努力による成果</p>	<p>町内企業の意見を聞きながら、効果的な取組みを検討していく。</p>	440.0%	5	0円	0円	企画政策課
				10社	22社																						
5-7 新商品・新技術等の開発	<p>○ 中小製造業等の生産及び開発力を高めるため、町内中小企業が県内の教育機関又は公的機関等と連携して行なう経営改善や技術・製品開発などの取り組みを支援する。</p> <p>○ 農林業者、商工業者の所得向上を図るため、関係機関と連携して6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組みを支援していく。</p>	<p>町内企業が他団体と連携して技術・製品開発した件数(累計)</p> <p>1件 (2018)</p>	<p>1件 (2018)</p>	1件	1件	1件	2件	3件	企画政策課調べ	158	<p>実施に至っていない。</p>	<p>深年小学校跡地を利用し、農産加工品等の開発・販売、農業振興を行っていたアグリサン・アカデミアが、本町での事業を終了した。</p>	<p>6次化商品開発に向けた新たな取組みを検討していく。</p>	100.0%	5	0円	0円	企画政策課									
		<p>6次産業化への取組み</p> <p>0件 (2018)</p>		0件	0件	1件	1件	1件											農林振興課調べ	159	<p>農業生産者と事業者との積極的な連携により商品化が促進された。</p>	<p>引き続き6次化商品開発の支援を継続する。</p>	皆増	5	0円	0円	企画政策課
				2件	1件					160	<p>継続して取り組みにより事業が安定している。</p>	<p>継続して取り組みにより11.49haの事業に取り組みした。</p>	<p>結束と行動力のある地域の組織を活用して継続的な事業推進を図る。</p>	97.9%	4	2,954,000円	2,953,777円	農林振興課									
5-8 農地の有効活用	<p>○ 農地の流動化を推進するため、農地の掘り起こし、あつせんなどを行なうとともに、農作業資金の改定検討、農業者との意見交換を通して農地政策、優良農地の有効活用を図るなど、農地の利用集積を推進していく。</p> <p>○ 農振雇用用地内にある耕作放棄地について、貸し借り又は売買予定がある場合、当該耕作放棄地を借りる認定農業者に費用の支援を行ない、農地の有効活用を促進する。事業主体は、宮崎中央地域農業再生協議会</p>	<p>農地中間管理事業の活用(貸借方式による集積)</p> <p>1,831ha (2018)</p>	<p>1,831ha (2018)</p>	1,850ha	1,900ha	1,950ha	2,000ha	2,027ha	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)										160	<p>継続して取り組みにより事業が安定している。</p>	<p>継続して取り組みにより11.49haの事業に取り組みした。</p>	<p>結束と行動力のある地域の組織を活用して継続的な事業推進を図る。</p>	97.9%	4	2,954,000円	2,953,777円	農林振興課
				1,848.98ha	1,860.47ha					161	<p>農地の権利取得、相続・贈与及び有効利用並びに農業経営等に関する相談、耕作放棄地の所有者及び利用者との調整、耕作放棄地の再生に係る情報の整理及び管理を行った。</p>	<p>農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、町内一円の農地の利用状況調査を実施する。</p>	<p>耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助</p>	0円	0円	農林振興課											
5-9 中心市街地の賑わいの創出	<p>○ 関係機関等と連携し、中心市街地での各種イベントの実施や情報等の発信を支援することで、にぎわいの創出を図り中心市街地活性化対策を推進する。</p> <p>○ 活力と魅力ある店舗の創出、創業希望者の支援及び町内事業者の経済活動を促進することで、商工業の振興と地域経済の活性化を図る。</p>	<p>中心市街地において空き店舗を活用した出店数(累計)</p> <p>1件 (2018)</p>	<p>1件 (2018)</p>	1件	2件	3件	4件	5件	企画政策課調べ	162	<p>中心市街地の賑わいづくりのイベントを行っており、空き店舗の解消とまではいかないが、2件の出店があった。</p>	<p>まちなか賑わいづくり事業(七夕竹まつり、イルミネーション設置)を行い、コロナ禍ではあったが、ある程度の集客があった。</p>	<p>関係機関と連携し、効果的な賑わいづくりを行うとともに、空き店舗の有効活用に繋げていくことが重要である。</p>	150.0%	5	1,900,000円	1,000,000円	企画政策課									
				1件	3件														163	<p>継続して事業に取り組むことにより、事業が安定している。</p>	<p>活力と魅力ある店舗の創出、創業希望者の支援及び町内事業者の経済活動を促進する目的で、令和元年度より実施。2件の空き店舗リフォーム(創業支援)、4件の店舗リフォームを実施した。</p>	<p>継続して取り組む。</p>	200.0%	5	1,400,000円	1,387,000円	企画政策課
				3件	3件	3件	3件	3件	15件																		
5-10 商店街の活性化	<p>○ 消費活動の町外流出防止対策として、消費者の利便性向上、販売力強化、顧客の固定化を図るためのポイントカード端末機導入とその経費負担の軽減を図り、商店街の振興と集客力強化を図る。</p>	<p>国富町シール会ポイントカードの換金枚数</p> <p>4,030枚 (2018)</p>	<p>4,030枚 (2018)</p>	4,500枚	4,500枚	4,500枚	4,500枚	4,500枚	国富町商工会調べ	164	<p>継続して事業に取り組んでいるが、町内小売業の減少により、制度利用者も減少傾向にある。</p>	<p>消費者にシール会事業を啓発するための広告宣伝の強化策として、毎月3日のポイント3倍セールを実施した。総合町民祭での「サンカード広場」の開催はコロナのため中止。</p>	<p>集客力の強化を早期に実施するべく、飲食業やサービス業などの様々な業種を加盟店に取り込み組織強化を図る。今後は、キャッシュレスに向けた対応も必要となってくる。</p>	84.0%	3	221,000円	221,000円	企画政策課									
				3,801枚	3,781枚																						
5-11 異業種・異分野間の連携	<p>○ 異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を推進するため、体制の構築を図っていく。</p>	<p>異業種・異分野間で連携し新たな事業に取り組んだ件数(累計)</p> <p>0件 (2018)</p>	<p>0件 (2018)</p>	0件	1件	1件	2件	3件	企画政策課調べ	165	<p>実施に至っていない。</p>	<p>異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業創出を推進するため、体制構築を図る。</p>	<p>今後の効果的な取組みを検討していく。</p>	0.0%	1	0円	0円	企画政策課									
				0件	0件																						

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。 ■観光資源の回遊ルートを確認し、消費に繋がる仕組みを確立することで中心市街地の賑わいを創出していく。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。 ■農産物の輸送におけるコールドチェーンの確保を図り、加工品の付加価値を高め、国内外への販路を拡大する。

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	実績値(2021)に対する説明	2021達成率(%)	評価	担当課
		目標値										
「国富屋」販路拡大事業による売上金額	13,525千円(2018)	14,000千円	14,500千円	15,000千円	15,500千円	16,000千円	75,000千円	企画政策課調べ	販路拡大に向けた統一パッケージを作成したことや、返礼品サイト「ふるなび」「三越伊勢丹」の取扱返礼品を増やしたことで、売上が増加した。	211.8%	5	企画政策課
		23,170千円	30,704千円									

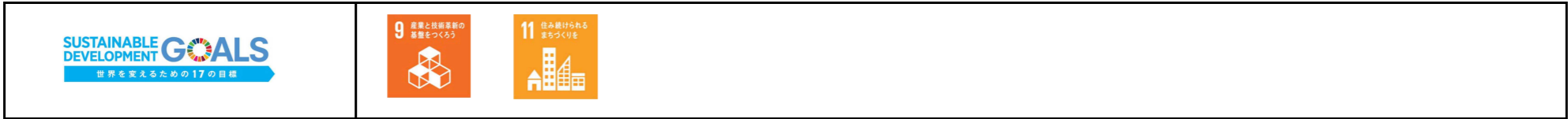
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	No.	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	2021達成率(%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値													実績値			2021当初予算額(円)
6-1 国富らしさを活かした取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドとして活躍してもらい、史跡めぐりのガイド資料づくりにも協働してもらうことで、町内史跡・文化財の観光活用への普及啓発を行う。 ○ 地方創生推進のためのホームページにより国富町の魅力を発信し、知名度、認知度を高めていく。 	観光入込み客数	124千人(2018)	130千人	135千人	140千人	145千人	150千人	700千人	企画政策課調べ	166	新型コロナウイルス感染症の影響により、法華嶽公園等の休園や利用制限をしたことで減少となっている。			64.3%	—			企画政策課	
		スポーツ合宿宿泊者数	402人(2018)	450人	500人	550人	600人	650人	2,750人	企画政策課調べ	167	新型コロナウイルス感染症の影響によりゼロ。(県外との往来自業等)			0.0%	—			企画政策課	
												168	自治会等で地域の道路沿いの景観向上のための花の植栽(苗代)を支援した結果、八幡地区が2回、花の植栽を行った。	参加する自治会を増やす必要がある。			30,000円	7,000円	都市建設課	
6-2 観光客受け入れ体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 町観光協会への補助、県央地域観光リゾート推進会議等と連携し、県央地域の観光文化の振興、観光資源の発掘とルート化、誘致PRを行っていく。 ○ 関係機関と連携し、観光地や公共施設等における観光案内版の設置等を推進し、町外の観光客の利便性向上を図ると同時に、町外に向けて情報発信を行っていく。 	町内公共観光施設整備費の継続	継続(2018)	継続	継続	継続	継続	継続		企画政策課調べ	169	アフターコロナに向けた観光施設等の整備検討を行った。			100.0%	5			企画政策課	
		宿泊者数	1,674人(2018)	1,750人	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	9,250人	企画政策課調べ	170	新型コロナウイルス感染症の影響によりコロナ前に比べると少ない。(県外との往来自業等)			38.7%	—			企画政策課	
												171	コロナ禍ではあったが、国富町観光協会補助、宮崎県観光協会負担金、県央地域観光リゾート推進事業負担金など、関係機関との連携による観光振興を図った。	住民参加型観光資源の有効活用を研究し、移く力や交流人口、関係人口拡大に向けた取り組みを実施する。			2,233,000円	1,933,000円	企画政策課	
6-3 地域資源を活かした観光開発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を巡る回遊ルートづくりに向けた開発・研究の推進。 	新たな観光回遊ルートの開発件数	2件(2018)	2件	2件	3件	4件	4件		企画政策課調べ	173	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新たな観光回遊ルートは開発できなかった。	新型コロナウイルス感染症終息後の観光浮上を想定した取り組みを検討した。	観光資源を活用した魅力あるルートの開発を継続していく。	0.0%	1		0円	0円	企画政策課
		史跡ガイド利用者数(累計)	609人(2018)	650人	700人	750人	800人	850人		社会教育課調べ	174	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、小学校からの依頼のみが実績で、一般からの依頼はなかった。	コロナ禍において、文化財ガイド会員による研修会及び定例会を開催し、町内史跡・文化財の普及啓発、観光資源としての活用を進めた。	継続して取り組む。	154.7%	5		250,000円	151,469円	社会教育課
												175	コロナ禍ではあったが、民間企業のイベントが開催された。	継続して取り組む。			0円	0円	企画政策課	

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E 2020 2021 2022 2023 2024					J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率 (%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		T 担当課		
				F 目標値													S 2021当初予算額(円) 2021決算額(円)				
				G 実績値																	
6-4 農畜産物等の ブランド力の 向上	<p>○ 各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR)、国富屋とのタイアップなど、ブランド力の増強・拡充などへの支援を行なう。</p> <p>○ 「農業の町くにとみ」をアピールするとともに、顔の見える販売を目標に、信頼されるブランドの確立や消費拡大を図るため、大消費地で実施するPRや販売促進活動に係る経費の一部を助成する。</p> <p>○ 新エネルギー等を利用した低コストで環境にやさしい農業生産技術を推進し、安心・安全のイメージを向上させるなど、第一次産業の充実を図るとともに、新たな付加価値を生み出す食品製造システムの確立など、フードビジネスの育成・拡大に向けた取り組みを研究・推進していく。</p> <p>○ JA宮崎中央家畜市場の購買者誘致を行うことにより、子牛価格の安定を図る。</p>	<p>認証品目:みやざきせんぎり大根の出荷量</p>	289トン(2018)	290トン	290トン	290トン	290トン	290トン	1,450トン	JA宮崎中央調べ	176	気象条件等の影響を受け、前年と比較して減収となった。		88.6%	3			農林振興課			
			300トン	257トン								177	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各種物産展への出店はできなかった。	商工会や国富屋等の関係機関との連携を密にし、新たな振興対策を構築していく。			・物産振興会補助金 ・物産展出店負担金 ・県物産貿易振興センター負担金	375,000円	195,000円	企画政策課	
													178	官民の多様な団体で構成する「みやPEC推進機構」と連携し、農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大に参加していく取り組みを検討した。	効果的な取り組みを検討していく。			みやざき食の魅力発信プロジェクト事業	0円	0円	企画政策課
													179	安心・安全な「宮崎中央産」農産物への理解と信頼を獲得するため、JA宮崎中央、国富町、宮崎市及び生産者が連携を図り、一体となって取り組む事業を支援し、農産物の消費拡大とブランド化を推進した。(JA宮崎中央野菜のファン層の拡大と大消費地でのPR)	継続して取り組む。			JA宮崎中央農産物ファン拡大事業 (農畜産物流通対策推進協議会)	1,126,000円	811,583円	農林振興課
													180	宮崎中央管内の肥育農家数は、他の家畜市場と比較すると少なく管外購買の依存度が高い。このようなことから、管外購買者に対し牛運搬費用の一部を助成し、購買促進活動を強化した。	継続して取り組むことで、宮崎中央管内産子牛価格の上昇に繋げていく。			JA宮崎中央家畜市場購買誘致強化対策事業	2,646,000円	2,618,000円	農林振興課
6-5 農畜産物等の 国内外市場開 拓	<p>○ 官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取り組みを検討する。</p> <p>○ 官民の多様な団体で構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく。</p> <p>○ 宮崎南部広域観光推進協議会におけるインバウンドや国富町の物産、特産品の販売・拡大を推進していく。</p> <p>○ 手入れができていない竹林を選定し、間伐による森林整備で「早出したけのこ」や「乾燥たけのこ」の生産拡大を図ると共に、間伐材を「竹炭」や「竹炭パウダー」の原料として有効活用を図る。【R4～】</p>	宮崎南部広域観光推進協議会への参加民間事業者の数	7社(2018)	8社	8社	9社	9社	10社		企画政策課調べ	181	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客の来県もなく、各種物産展への出店はできなかった。	平成27年度から観光を基盤とした外国人観光客の誘致を目的に、県内10市町で連携して事業に取り組んでいる。	関係機関と連携して取り組みを検討していく。	87.5%	3	宮崎南部広域観光推進協議会	20,000円	20,000円	企画政策課	
		トップセールス及び販売フェアの箇所(農畜産物流通対策)	6箇所(2018)	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所			農林振興課調べ	182	コロナ禍によりトップセールス及びフェアが未実施だった。	コロナ禍によりトップセールス及びフェアが未実施だった。	継続して取り組む。	0.0%	1	農畜産物流通対策推進事業	1,230,000円	0円	農林振興課
		農産物のブランド認証品の売上額(JA国富町産)	27.4億円(2018)	26.0億円	26.0億円	26.0億円	26.0億円	26.0億円	130.0億円		JA宮崎中央調べ	183	コロナ禍で百貨店の休業や気象の変化により、取引に影響し、例年と比較して低迷であった。		77.7%	2				農林振興課	
				21.6億円	20.2億円							184		官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、アジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるように支援する取り組みを検討。	関係機関と連携して取り組みを検討していく。			農畜産物販路拡大推進事業	0円	0円	企画政策課
												185		新型コロナウイルス感染症の長期化により、畜産物の消費が落ち込み中、地産地消を基本とした取り組みを昨年度より継続して行った。このことにより、管内産畜産物の良さを地元消費者に伝えることができた。	県や管内の市・町及びJA、さらには生産者と一体となって継続して取り組む。			畜産物消費拡大対策事業	25,232,350円	26,182,328円	農林振興課
												186					令和4年度から開始	国富町竹林整備モデル実証事業	0円	0円	農林振興課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期 国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」	基本的方向	■都市機能のコンパクト化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進する。 ■都市拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、地域拠点間の路線バス、新たな地域公共網等ネットワークを構築する。
-------------	----------------------------------	--------------	---

重点目標	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	実績値(2021)に対する説明	2021達成率 (%)	評価	担当課
		目標値										
地域公共交通網の利便性が確保されていると思う人の割合	59.7% (2019)	—	—	—	—	66.8%		地方創生に関するアンケート調査(国富町)	アンケート未実施	—	—	企画政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020年3月策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	2020-2024	出典等	No.	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	2021達成率 (%)	評価	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値													実績値			2021当初予算額(円)
7-1 主要幹線道路等の整備、維持	○ 主要町道を中心とした道路の新設・改良を行い、幹線道路とのアクセス・道路交通網の利便性向上を図る。 ○ 町道の側溝や排水、補修などを行い、生活道路の環境整備に努める。	国富町道路改良率	84.9% (2018)	85.1%	85.1%	85.3%	85.3%	85.4%		道路施設現況調査	187	継続して未改良部の改良工事を行った。	荻原川上線等の道路改良工事を施工し、改良率の向上に繋がった。	計画区間の早期完成を目指す。	100.1%	5	町単道路改良事業	20,000,000円	19,926,579円	都市建設課
				85.2%	85.2%															
7-2 人流・物流体制の整備	○ スマートインターチェンジ設置に伴う周辺環境整備やアクセス効果促進を行なう。	スマートインターチェンジの平均利用台数(台/日)	—	800台/日	800台/日	800台/日	800台/日	800台/日	4,000台/日	都市建設課調べ	189	コロナ禍にもかかわらず、目標を超える利用台数となり、利便性の向上につながっている。	工業振興・観光振興等、地域振興への取組を強化し、更なる利用率の向上を目指す。		114.5%	5	スマートインターチェンジ周辺環境整備事業	0円	0円	都市建設課
				786台/日	916台/日															
7-3 都市機能の集約・充実化	○ 国富町の新たな都市機能の改善、充実に向けた都市計画マスタープランに基づき、地域の目標とまちづくり方針に基づいた土地利用、都市機能及び都市環境の形成を行う。	土地利用フレーム	188.0ha (2018)	188.0ha	188.0ha	188.0ha	188.0ha	188.0ha		都市建設課調べ	190	継続して取り組むことにより数値を維持している。	国富町都市計画提案制度に基づいた地区計画を受け、手続きを行った。	国富町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づいた都市計画を進めていく。	100.0%	5	都市計画マスタープランの見直し	0円	0円	都市建設課
				188.0ha	188.0ha															
											191	圏域における市町境に係る道路及び河川等について、効率的かつ効果的な整備・維持管理を図るための具体的な取り組みはなかった。	必要に応じて検討していく。				インフラ整備等	0円	0円	都市建設課
											192	国富地区(第3期)都市再生整備計画に基づき、側溝改修工事及び街路灯設置工事を行った。	第4期都市再生整備事業に向け、新たに効果的な事業内容を検討していく。				社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備計画事業)	12,600,000円	13,114,353円	都市建設課
											193	内容の見直しや検討を行った。	継続して取り組む。				国土強靱化地域計画推進事業	0円	0円	総務課
											194	公共施設の耐震化・長寿命化を図るとともに、民間との連携等を推進し、効率的な公共施設の整備や維持管理を行う。	令和2年度公共施設等個別施設計画を策定し、令和3年度は上位計画である総合管理計画の改定を行った。				公共施設の効率的・効果的な管理	3,054,000円	2,983,200円	財政課
											195	少子高齢化とそれに伴う人口減少や財政状況を踏まえた公営住宅の建て替え、用途廃止、計画修繕等を行い、公営住宅の効率化かつ円滑な運営を図った。	公営住宅の適正な管理運営の在り方と長寿命化に向けた取組等を明確にする必要性から令和2年度国富町公営住宅等長寿命化計画の改定を行った。				公営住宅の効率的・効果的な管理	15,000,000円	15,482,157円	財政課

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (2020年3月策定時)	E	F	G	H	I	J 2020-2024	K 出典等	L No.	M 実績値(2021)に対する説明	N 主な取組(2021)の内容及び成果	O 課題と方向性	P 2021達成率 (%)	Q 評価	R 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		T 担当課		
				目標値													実績値			S 2021当初予算額(円)	2021決算額(円)
				2020	2021	2022	2023	2024									2020	2021			
7-4 地域公共交通網の構築	<p>○ 高速道路を利用した交流人口拡大を図るため、東九州自動車道のSA・PAや沿線市町村で実施されるイベント等を通じ宮崎までの時間短縮をPRするとともに国富町の魅力を発信する。</p> <p>○ 日常生活に必要な交通手段の確保を図るため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行するとともに、効果的かつ効率性のある新たな地域公共交通網の確立に向けた検討を行なう。</p> <p>○ 日常生活に必要な路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対して助成を行う。</p>	生活路線バス運行事業費	16,275千円 (2018)	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	60,000千円	企画政策課調べ	196	新型コロナウイルス感染症の影響で利用客の不振が加速して経常収益に欠損額が増加した。	日常生活に必要な路線バスの運行維持のため、バス事業者に対して運行経費の助成を行ったが、西都～岩崎～国富の一部路線が区間廃止となった。また、地域間幹線の運行経費補助を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減便等の対応を実施したが、効果的な成果が得られない。さらに見直しの検討を要する。	97.1%	4	生活路線バス運行事業費補助	7,247,000円	12,353,000円	企画政策課	
		コミュニティバス延べ利用者数	6,358人 (2018)	6,000人	3,000人	—	—	—			企画政策課調べ	197	新型コロナウイルスの影響がありながらも、毎月一定の利用があった。	日常生活に必要な交通手段確保のため、スクールバスの空き時間を利用したコミュニティバスを運行。令和3年9月まで運行し、10月から廃止。	地方公共交通網のあり方を総合的に検討し、国富町における有効な公共交通事業体系を確立していく。	100.8%	5	コミュニティバス運行委託	3,326,000円	3,325,843円	企画政策課
		新たな地域公共交通システムの会員登録者数	—	—	100人	200人	300人	400人			企画政策課調べ	198	令和3年10月からデマンド型乗合タクシーを運行開始。目標を超える登録があった。	主要バス路線沿いの地区を除いて、日常生活に必要な交通手段確保のため、コミュニティバスに変わる交通手段として予約制乗合タクシーの試験運行を開始した。	令和4年度中の本格運行を目指し、利用対象者の設定や、指定乗降所の再検討を行い、国富町における有効な公共交通事業体系を確立していく。	115.0%	5	デマンド型乗合タクシー運行事業	7,000,000円	1,455,460円	企画政策課
													199	高速道路を利用した交流人口の拡大、東九州自動車道関連イベント等に向けた町の魅力とPRを発信した。	関係機関との連携で、効果的な事業対策を検討していく。			東九州自動車道利用促進事業 (東九州軸推進機構負担金)	20,000円	0円	企画政策課
													200	公共交通拠点の集約した宮崎市に隣接した国富町ならではの交通利便性をPRするための情報発信を行なう取組みを検討した。	デマンド乗合型タクシーの本格運行、高齢者へのバス補助等の取り組みを通じ、町独自の交通利便性のPRを進めていく。			交通利便性のPR事業	0円	0円	企画政策課
													201	公共交通会議を実施し、新たな公共交通手段の検討を図ることができた。	あらゆる可能性を研究し、より効果的かつ経済的な公共交通モード構築を検討していく。			地域公共交通推進事業	176,000円	44,108円	企画政策課
											202	宮崎県及び各自治体と連携して、宮崎空港における国内・国際航空路線の利用促進を図るための運営費用の負担した。	関係機関との連携で、本町が担える宮崎空港の利用促進対策を検討する。			宮崎空港振興協議会運営事業	107,000円	107,000円	企画政策課		

※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標
 ※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標